

# 都市戦略本部 平成30年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

急速に進展する少子高齢化や、やがて本市にも到来する人口減少など、本市の行政運営を取り巻く環境が年々厳しさを増す中、持続可能な都市経営を推進する必要性が更に高まってきています。激しさを増す都市間競争を勝ち抜くために、「高品質経営」市役所への一層の転換や、様々な施策を通じ、市民満足度（CS）を高める必要があります。

そのため、市政運営の基本となる「総合振興計画」に掲げる本市の将来都市像の実現に向けて、総合的かつ計画的に都市づくりを推進するとともに、「しあわせ倍増プラン2017」及び「さいたま市成長加速化戦略」を着実に推進し、「市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市」、「市民や企業から選ばれる都市」を実現する必要があります。

また、国の総合戦略を勘案し策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごとの創生が求められています。

そして、本市の重要な事業である、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線の延伸促進」などに取り組むとともに、「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進することが求められています。

さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会という。）において、本市で開催が予定される競技が円滑に行われるよう、官民一体となった「オールさいたま市」の協力体制を構築し、大会気運の醸成を図る必要があります。

### (1) 総合振興計画の推進

市政運営の最も基本となる「総合振興計画」について、次期総合振興計画（現行基本構想の目標年次：平成32年度）の策定に向けた調査・検討、後期基本計画（計画期間：平成26～32年度）及び後期実施計画（計画期間：平成30～32年度）を着実に推進していく必要があります。

#### PDCAサイクルに基づく進行管理のイメージ

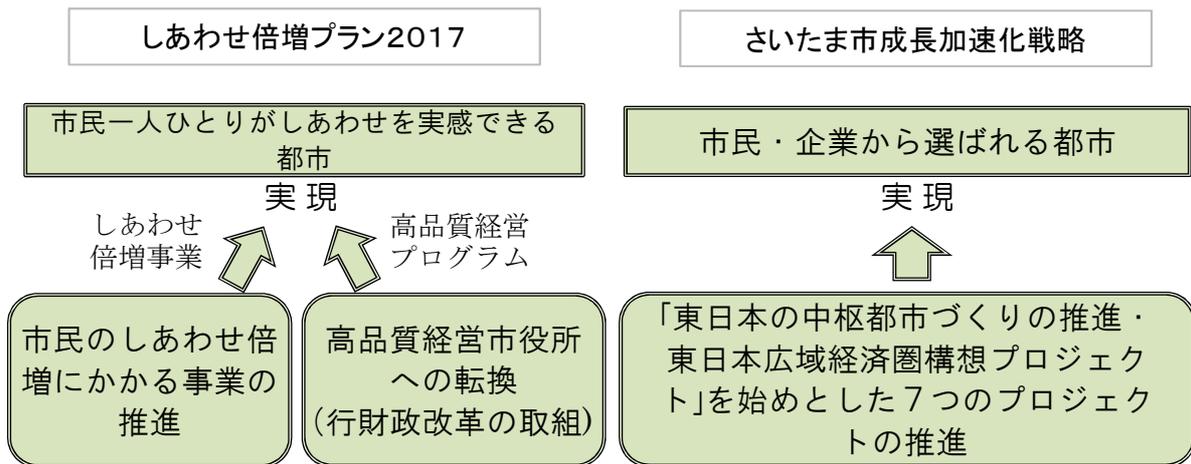
＜目指すべき将来都市像＞  
 多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市  
 見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市  
 若い力の育つゆとりある生活文化都市



#### 総合振興計画後期基本計画実施計画 平成28年度達成状況

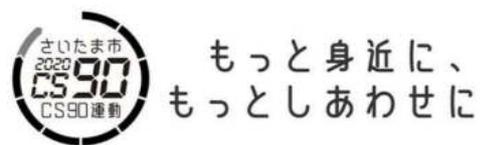
目標を上回って達成	67事業 (28.4%)
目標をおおむね達成	124事業 (52.5%)
目標を未達成	45事業 (19.1%)

(2) 「しあわせ倍増プラン2017」及び「さいたま市成長加速化戦略」の推進  
 市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市を実現するため「しあわせ倍増プラン2017」に掲げられた事業を推進するとともに、今後本格化する人口減少社会にあっても、本市がこれまで以上に成長を加速化させ、更なる成長軌道を描いていくため「さいたま市成長加速化戦略」に掲げられた事業を推進していく必要があります。



(3) 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進  
 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、本市の人口減少を克服し、東京圏に位置する指定都市として本市ならではのまち・ひと・しごとを創生する必要があります。

(4) 「さいたま市CS90運動」の推進  
 より多くの市民の皆様から住みやすい、住み続けたいといわれる都市の実現に向けて、「市民満足度」（「さいたま市が住みやすい」と感じる市民の割合）を2020年までに90%以上にすることが重要です。



【さいたま市CS90運動オフィシャルロゴマーク】

(5) 本庁舎の在り方の検討  
 「合併協定書」（平成12年9月）にある「新市の事務所の位置」など、本庁舎の在り方については、本庁舎整備審議会を設置し、議論を進めているところです。本庁舎の在り方に関する方向性や方針等の事項について、具体的かつ専門的な議論を更に深めていく必要があります。  
 また、本庁舎等は、行政サービスや防災の拠点となる重要な施設であり、施設の更新時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てる必要があります。

## (6) 人の改革の推進

本市の施策・サービスの質を高め、市民満足度の高い市役所を構築するため、行財政改革の観点から、職員の意識改革・組織文化を創造する「人の改革」を推進していく必要があります。

「自身のワーク・ライフ・バランスがとれていると思う、少し思う」を合わせた割合	70%
「働きがいを強く感じている、少し感じている」を合わせた割合	77%
「職場に改善・改革の風土があると思う、少し思う」を合わせた割合	80%

「職員意識調査(平成29年6月実施)」より

## (7) 公民連携の更なる推進

厳しい財政状況下において、多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、「官」と「民」との連携、協働により、行政コストの削減を図りながら、新たな付加価値を伴った市民サービスの提供を目指す公民連携の取組を更に推進する必要があります。

### 【本市における公民連携の取組例】

#### ア 提案型公共サービス公民連携制度の推進

市が実施する事業や今後実施する方針を決定している事業を対象に、民間のノウハウやアイデア等を活用した提案を募集

《提案により実施した事業》

- ① 多機能型歩行者案内板整備事業
- ② タッチパネル式多言語対応型デジタルサイネージ



【タッチパネル式多言語対応型デジタルサイネージ】

#### イ 公民連携コミュニティの推進

市と市内の企業・団体等が、公民連携に関する情報提供や意見交換等を行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催



【平成29年度PPP/PFIセミナー】

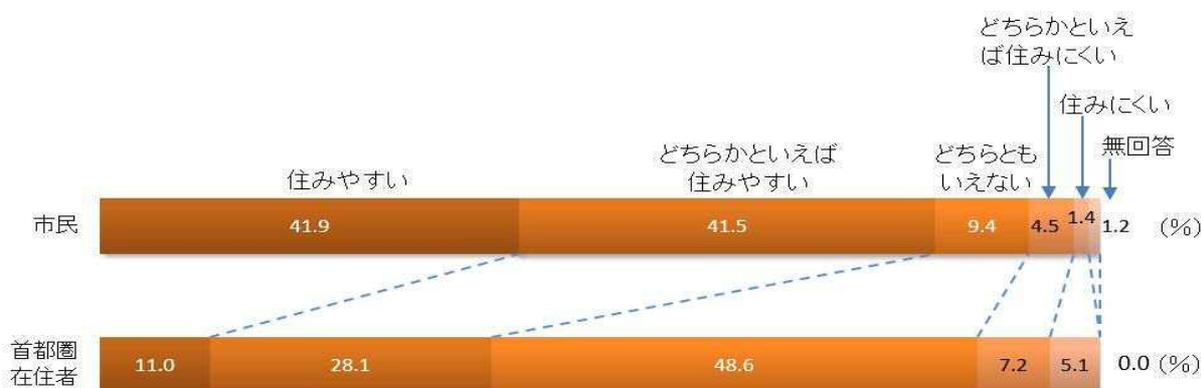
(8) 本市の魅力と都市イメージの向上

平成29年度市民意識調査における市内在住者が感じる地域の住み心地は、「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせ、83.4%となっています。一方で、首都圏におけるさいたま市都市イメージ調査の「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」は39.1%であり、市内在住者と首都圏在住者との認識には大きな格差があります。

本市の強みである「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」等を生かし、住みやすさをPRすることで、格差を解消し、交流・定住人口の増加につなげる必要があります。

以上を踏まえ、本市の施策を活用した魅力を発信するとともに、全庁のシティセールス力の向上を図ることが必要となります。

さいたま市を住みやすいまちだと思いますか。



上段【平成29年度市民意識調査（中間報告）】  
下段【首都圏におけるさいたま市都市イメージ調査】

(9) 東京2020大会開催に向けた取組の推進

平成29年8月に実施した、インターネット市民意識調査によると、市内で競技が開催されることを「知っていた」と回答した方が、バスケットボールで43.5%、サッカーで61.0%という結果になりました。また、オリンピック競技が市内で開催されることについて、バスケットボール、サッカーともに、うれしいという感想が多数あり、また認知度は、30歳代では若干減少するものの、年代が上がるにつれ高くなる傾向がありました。

このことから、「オールさいたま市」で東京2020大会を成功に導くため、オリンピック・パラリンピックの競技種目や大会そのものに対する関心・理解を高める取組等を、官民が連携し実施していくことで、大会気運の醸成を図っていく必要があります。

【競技開催に対する認知度と感想（年代別）】

	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	計
バスケットボールの本市での開催認知度	35.0%	31.5%	41.5%	52.5%	57.0%	43.5%
バスケットボール開催の感想 (とてもうれしい・まあうれしいと回答)	66.0%	64.0%	61.0%	62.0%	69.5%	64.5%
サッカーの本市での開催認知度	52.0%	47.5%	56.5%	70.5%	78.5%	61.0%
サッカー開催の感想 (とてもうれしい・まあうれしいと回答)	68.5%	64.5%	63.0%	64.0%	67.5%	65.5%

(10) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の早期実現

本市の東部に位置する「浦和美園～岩槻地域」の成長・発展は、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸実現に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。そのため「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」の改定を行い、プランに位置付けられた各種方策の取組やマネジメントを徹底することにより、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸を実現し、更には東日本の中核都市を目指す必要があります。

併せて、埼玉高速鉄道線の利用促進について、引き続き埼玉県及び川口市と共同で取り組むとともに、1日も早い事業着手（都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きに入ること）を目標に、県や鉄道事業者など関係機関と連携して、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸に関する施策を進める必要があります。

ア 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業

浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」の改定を行い、各種方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図る必要があります。

イ 地下鉄7号線延伸促進事業

地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の「鉄道事業者による事業着手」に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするため、平成29年度に開催した地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会の委員からの意見を参考に、埼玉県と共同で延伸線の計画設計の深度化を図る必要があります。

また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を引き続き支援する必要があります。

【地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸図】



(11) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京に事務所を設け、省庁、他の指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報の収集を行い、所管課へ情報提供を行うことが求められています。

また、東京2020大会に向け、東京から市内に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力のPRなど市政情報の発信にも一層取り組むことが求められています。

## 2. 基本方針・区別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための指針となる総合振興計画後期基本計画及びそれに基づく後期実施計画を推進するとともに、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市の実現を目指す「しあわせ倍増プラン2017」、市民や企業から選ばれる都市の実現を目指す「さいたま市成長加速化戦略」を着実に推進してまいります。また、今後の人口の将来展望等を見据え、国の総合戦略を勘案し策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごと創生を進めてまいります。

また、高品質経営市役所への転換を目指し、行財政改革の取組を推進するとともに、東京2020大会が開催される2020年までに「市民満足度」（「住みやすい」と感じる市民の割合）を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を全庁を挙げて引き続き推進します。さらに、職員の働き方を見直すことにより、ワーク・ライフ・バランスの向上を目指します。

そして、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸」など本市の重要課題である事業を積極的に行います。また、関係省庁、各市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整により、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに、「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進します。

### （1）市政運営の最も基本となる「さいたま市総合振興計画」を推進します。

\*（ ）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	拡大	総合振興計画推進事業 〔都市経営戦略部〕	27,952 (27,952)	20,633 (20,633)	次期総合振興計画の策定に向けた調査・検討や後期基本計画及び後期実施計画の着実な推進

### （2）市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市を目指して「しあわせ倍増プラン2017」を推進します。

\*（ ）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
2	新規	「しあわせ倍増プラン2017」の推進 〔都市経営戦略部〕	1,957 (1,957)	0 (0)	「しあわせ倍増プラン2017」について、市民評価委員会において外部評価を実施

### （3）市民や企業から選ばれる都市を目指し、「さいたま市成長加速化戦略」を推進します。

\*（ ）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
3	新規	「さいたま市成長加速化戦略」の推進 〔都市経営戦略部〕	816 (816)	420 (420)	PDCAサイクルに基づく適切な進行管理により「さいたま市成長加速化戦略」を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 東京圏に位置する指定都市として、本市ならではの「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
4	拡大	「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進 〔都市経営戦略部〕	1,932 (1,932)	608 (608)	P D C Aサイクルに基づく適切な進行管理により「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進

(5) 2020年までに市民満足度を90%以上にするために、「さいたま市CS90運動」を推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
5	倍増	「さいたま市CS90運動」の推進 〔都市経営戦略部〕	545 (545)	0 (0)	2020年までに「市民満足度」を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を推進

(6) 本庁舎の在り方について、具体的かつ専門的な議論を更に深めるとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
6		本庁舎の在り方の検討 〔都市経営戦略部〕	5,934 (5,934)	6,738 (6,738)	本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催や調査審議に必要な事項の事例研究や整理・分析
7		庁舎整備基金積立金 〔都市経営戦略部〕	504,977 (500,000)	508,958 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」へ積立て

(7) 行財政改革を継続的に推進し、職員の意識改革に積極的に取り組みます。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
8	倍増	職員の働き方見直しの推進 〔行財政改革推進部〕	380 (380)	3,600 (3,600)	職員のワーク・ライフ・バランスの向上と長時間労働の改善を目指し、業務の見直しや効率化を推進
9	倍増	一職員一改善提案制度等の推進 〔行財政改革推進部〕	607 (607)	403 (403)	職員一人ひとりの改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方見直しに取り組む職場風土を醸成

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
10		職員意識調査の実施 〔行財政改革推進部〕	500 (500)	500 (500)	職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、調査結果を職場環境の改善に反映することで、職員の仕事満足度を向上

**(8) 民間活力を活用する公民連携（PPP）を推進します。**

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
11		指定管理者制度の推進 〔行財政改革推進部〕	4,127 (4,127)	4,188 (4,188)	指定管理者制度全般における制度検証を行うとともに、管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施
12	倍増	提案型公共サービス公民連携制度の推進 〔行財政改革推進部〕	818 (818)	938 (938)	市が現在実施している事業等を対象に、民間からのアイデアを活用した提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を実施
13	倍増	さいたま公民連携コミュニティの推進 〔行財政改革推進部〕	417 (417)	414 (414)	公民連携に関する知識・情報共有等のため設置した「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催

**(9) さいたま市のブランド化を図るため、都市イメージアップ戦略を推進します。**

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
14	総振 成長 創生	ビッグイベント等のPRによる魅力発信 〔シティセールス部〕	18,280 (18,280)	18,075 (18,075)	ビッグイベント等をPRし、本市の魅力を発信することで都市イメージの向上を推進
15	総振 成長 創生	民間との連携によるシティセールス 〔シティセールス部〕	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	企業や団体等と連携し、本市の都市イメージ向上につながるようシティセールスを推進

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(10) 東京2020大会の成功に向け、各取組を推進します。

\*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
16	拡大	おもてなしアクション プラン推進事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	5,644 (5,644)	5,494 (5,494)	官民で実施する「おもてなしアクションプラン」の具体的実施に向けた検討を行うアクションサポート会議の運営支援等を行い、市民や民間企業・団体が様々なかたちで東京2020大会に関わることのできる体制を推進
17	拡大 総振 創生	東京2020ボランテ ィア推進事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	4,884 (4,884)	4,860 (4,860)	市内既存のボランティア団体で構成するボランティア連絡協議会の運営を通じ、本市における大会時のボランティアを充実
18	拡大 総振 創生	さいたまスポーツフェ スティバル関係事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	30,405 (7,603)	22,740 (5,685)	オリンピック・パラリンピック競技や各種スポーツの紹介及び体験の場を提供し、東京2020大会開催までの気運を醸成
19		ホストタウン交流事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	4,070 (4,070)	8,224 (8,224)	相手国と市民等との交流事業を実施し、親交を深め、事前キャンプ・トレーニングの最終合意を締結
20	拡大	オリンピック・パラリ ンピック啓発事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	1,047 (1,047)	648 (648)	啓発グッズの作成等により、東京2020大会に向けた市内全体の気運を醸成

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(11) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展のため、各種方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸及び埼玉高速鉄道線の利用促進に積極的に取り組みます。

\*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
21	総振 成長 創生	地下鉄7号線延伸促進 事業 〔東部地域・鉄道戦略 部〕	17,080 (11,550)	17,109 (11,550)	地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会の委員からの意見を参考に、「鉄道事業者による事業着手」に向け、埼玉県と共同で延伸線の計画設計の深度化を図るとともに、延伸の機運を醸成するため、期成会の活動を支援
22	総振 成長	浦和美園・岩槻地域間 成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略 部〕	52,254 (52,254)	64,389 (64,389)	浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」の改定を行い、各種方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口を創出

(12) 東京での立地を生かし、積極的に市政に関連する情報を収集・提供するとともに、市の魅力をPRします。

\*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
23	拡大	東京事務所管理運営事 業 〔東京事務所〕	12,845 (12,845)	10,927 (10,927)	市の政策立案、施策、事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし省庁等の関係機関との連絡調整により、市政に関する情報の収集・提供を行うとともに、市の魅力の発信などを実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
都市経営戦略部	企画事務研修会出席負担金の廃止	OJT研修等を実施することで、派遣研修会への参加負担金を削減する。	△ 32
行財政改革推進部	職員の働き方見直しに係る業務委託の見直し	職場内ミーティングの実践支援を主眼とした業務委託を行っていたが、組織単位での業務効率化を目指す取組へと段階を上げることで、予算額を縮小する。	△ 3,220
行財政改革推進部	庶務事務の見直し	過去の実績を踏まえ、消耗品費等を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 925
行財政改革推進部	提案型公共サービス公民連携制度の推進の見直し	提案型公共サービス公民連携制度の庁内における浸透状況を踏まえ、制度の運用を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 120
行財政改革推進部	公民連携コミュニティの周知方法の見直し	公民連携コミュニティの周知方法を見直したことにより予算額を縮小する。	△ 111
シティセールス部	(仮称)アクションプランパイロット事業の実施	平成29年度の実績を踏まえ、実施事業を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 10,000
シティセールス部	庶務事務の見直し	過去の実績を踏まえ、消耗品費を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 37
オリンピック・パラリンピック部	おもてなしアクションプラン推進事業	支援会議等の報酬の過去の実績を踏まえ、予算額を削減する。	△ 253
オリンピック・パラリンピック部	ホストタウン交流事業	事業手法を見直し、事前キャンプ相手国への渡航関係費用を削減する。	△ 7,267
東京事務所	庶務事務の見直し	東京事務所の庶務事務について、昨年度の決算額を踏まえ、旅費、食糧費、通信運搬費を削減する。	△ 231
東京事務所	市政情報の発信場所の見直し	都内における市政情報の発信場所等を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 545